

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2679
2024年5月27日
定価 1部10円



米国が未臨界核実験 ロシアが戦術核想定演習 断固抗議 核兵器禁止へ

米政府は爆発を伴わない未臨界核実験を14日に実施しました。実験は2021年9月以来で、バイデン政権下では3回目です。

日本共産党の田村智子委員長は「核兵器の



ない世界を目指す方向に逆行し、核の脅威を

強めるものであり、断固抗議する」と表明。日本被団協は、「より近代化、小型化した核兵器を追求する米国の政策に強く抗議」しました。

またロシアは戦術核の使用を想定した軍事演習をウクライナに隣

接する地域で始めたと発表、ウクライナでの使用が懸念されています。これに対し、日本



核兵器が存在する限り、核の脅威のもとに人類は置かれ続けます。国際社会は核兵器禁止条約という「世界の主流」に向かって歩みを強める必要があります。

大学授業料無償化、今すぐ半額

巨大私学35%で学費高騰 背景に国の助成減

40ある大規模私立大学を「しんぶん赤旗」が調査。その35%の14大学で4月に授業料値上げをしたことがわかりました。初年度納付金は早稲田大学理工学部で170万9000円から184万7000

0円へ、13万8000円の値上げです。立教大学、慶応大学など各大学が約2万〜11万円値上げしました。学費高騰は私学助成の減少が原因です。国の補助は現在1割を切り、53年前の水準以下

です。

日本政府は国際人権規約の高等教育の漸進的無償化条項の留保を2012年に撤回しました。学費無償化をめざし、値下げすることは国際公約です。国が目標である経常費の2分の1を補助すれば、学費は42%下げられます。国際公約の学費無償化をめざして国が助成を増やし、今すぐ半額にすべきです。

日隅一雄・情報流通促進賞 2024 大賞に 「しんぶん赤旗日曜版」と 上脇博之さんに決定

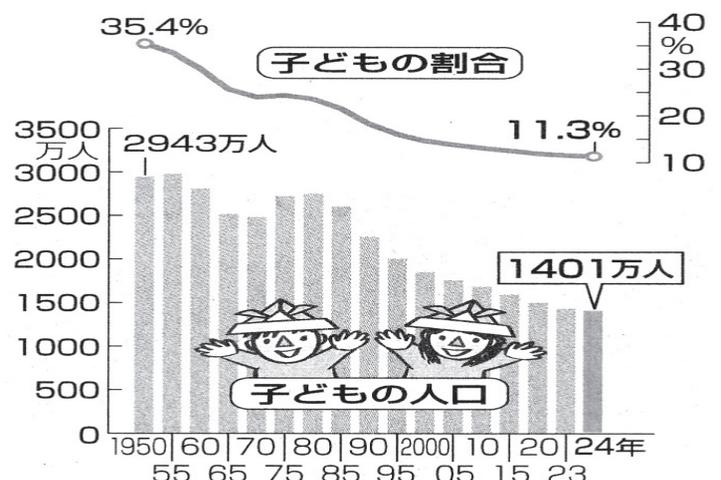
日隅一雄・情報流通促進賞2024の大賞は、自民党パーティーズ裏金問題についてスクープした2022年11月「しんぶん赤旗日曜版」とこれを踏まえて調査を重ねて実態を明らかにした上脇博之さんの自民党「裏金」調査活動に決定しました。

た。

政治資金収支報告書という誰でもアクセスできる情報を使った調査は、市民に開かれた調査報道の可能性を拓き、若い世代も含めて民主主義を自分たちに取り戻す可能性を示しました。

今週の数字

子どもの人口と総人口に占める割合



(注) 子どもは15歳未満。2023、24年は4月1日現在、その他は10月1日現在

職場から

6月から定額減税。「一人あたり所得税3万円、住民税1万円が減額される」昨年の国会で選挙目当てではないかと批判のあったものだ。減税額を給料明細に明記するよう義

【ついでに】

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

子ども・子育て支援法改定案 財源は医療保険料上乗せで負担増 低所得者ほど負担重い

吉良議員が国会追及

17日、子ども・子育て支援法改定案が審議入り。日本共産党の吉良よし子議員は財源について、軍事費を聖域とする一方、社会保障費のみを対象として

全国民から徴収されま
す。逆進性のある医療
保険から財源を持つて
くるのは全くの筋違



「低所得者が多い国民健康保険の方が支援金の負担が重くなりま
す。格差と貧困に悪影響を及ぼすのではあり

小池都政の大問題②

外環道の陥没被害 住民を監視・盗聴

陥没事故を起こした鹿島JVが、被害住民を日常的に監視、盗撮、誹謗中傷していました。都民の税金も使われる公共工事を担う資格はありません。都は事業認可を取り消し、外環道工事は中止すべきです。

汚染源解明、血液検査に消極的—PFAS汚染

横田基地や工場などからの流出、地下水や土壌の汚染が疑われるPFAS(有機フッ素化合物)。都は汚染源の解明や、命と健康を守る血液検査に消極的です。都の責任で徹底して進めるべきです。

コロナ対策ほとんどを終了

コロナで亡くなる方後遺症で苦しむ方、医療や介護、福祉の現場で汚染を広げないよう緊張しながら働く方には今もたくさんいるのに、コロナ対策の事業はほとんどが今年3月末で終了。福祉施設での定期的なPCR検査、治療薬の自己負担軽減、後遺症の相談窓口など引き続き実施すべきです。

国際刑事裁判所の検察局 戦争犯罪に逮捕状請求 イスラエル首相・国防相 ハマス幹部に

「高年齢者向け支出を削減して子ども関係支出を増やすやり方は社会連帯を壊し、世代間の分断と対立をあおると批判しました。」

【職場からの続き】

務づける「政府の減税をアピールする狙いだ」「だったら消費税を下げてもらいたい」「企業の会計担当者は事務負担が増えると嘆いていた」

政治資金規正法の改定問題。「裏金問題で、



各党が改定案を提出し審議が始まった」「毎日」の世論調査では自民党案を「評価せず」が7割だった」「共産党の塩川鉄也議員は、そもそも企業献金は賄賂だと追及した」「企業・団体献金禁止と政党助成金を廃止する法案は共産党だけだ」

国際刑事裁判所の検察局が、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント国防相、ハマス幹部に逮捕状を請求しました。
南アフリカやスペインなどは「法はすべての人に平等に適用されるべきだ」として歓迎。チリや南アフリカ、スペインなども支持を表明しました。米国のバイデン大統領は今回も

イスラエルを擁護しました。ガザのジェノサイドは絶対ゆるされません。

読書

堤 未果著

ルポ 貧困大国アメリカII

岩波新書 720(税別)

アメリカでは学費の高騰が学生たちにしわ寄せされ、学費ローンの債務返済困難者は4000万人を超える。大企業GMの退職労働者はほかと違い一生医療保険が保障されるはずだったが、GM破産で不支給。民営刑務所は超低賃金労働力の供給元として急増。刑

「すべて先発での達成は初だ。すごいね」

「新宿御苑に久しぶりに行ったら外国人であふれていた。円安の影響を感じた」

「梅雨のシンボル、アジサイやビヨウヤナギが咲き始めた」

